

## はじめに

中国経済は改革開放以来、外資導入を積極的に進める国境政策のもとで、巨額の海外からの製造業を中心とする産業部門への投資（FDI）によって、急速な経済発展を実現してきた。2005年における主要な経済指標をみると、国内総生産は2兆ドルを超え日本、ドイツに次ぎ世界第4位（一人当たりでは1,700ドル）、輸出は7,620億ドルで日本を抜きドイツに次ぎ世界第3位、輸入は6,600億ドルで同3位、貿易総額は1兆4,220億ドルで同3位、経常収支は2,065億ドルで、2位の日本・3位のドイツを圧倒的に上回る2,065億ドル、外貨準備は1兆ドル強で、日本の9,000億ドルを大きく上回る世界第一位となった。

こうした急速かつ巨大な経済大国となった中国であるが、一面では拡大する都市と農村や地域間の経済格差、過剰資本、民間貯蓄過剰＝拡大する経常収支と国家財政赤字、資本市場の未整備、遅れる国有企業改革、消費の陰り、市場競争の激化、大気汚染や土壌・水質汚染などの面での生態環境の悪化などといった国内経済・社会のひずみや未解決の難題が山積するようになった。

これらの課題解決やその処方のある方をめぐって、議論は世界レベルに達し、まさに百家争鳴の感があるが、それ自体、中国経済の国際的地位や影響力の高まりを反映している。かつてこのような急速かつ大規模な経済発展と資本蓄積を遂げた国家は世界に類例がなく、そしてその一方で膨大な数の貧困農民を抱えて二重経済解決の糸口さえ見出し得ない国家も初出である。これは過剰資本下の二重経済という面では途上国経済の一般的パターンとも異なるものといえる。その意味では一種の矛盾と言っているが、そのような状態のもとで、中国の最近の動向には、貿易以外の面でも明確な海外指向が現われている。その典型はASEANとのFTAやEPAの締結であり、時として国際世論を脇に見ながら進めるアフリカ、南米、中央アジアといった地域に対する資源外交あるいは資源開発投資、香港市場等への上場、海外への企業による直接投資、バーズン諸島・ケイマン諸島等への資金流出あるいは資本逃避といった「走出去」の生成と展開である。

中国経済やアジア経済を専門とする研究者のほとんどが中国経済の国内の実態研究や諸問題の動静に眼を奪われる中、ICCS中国経済とアジア経済形成圏研究会は、COE:愛知大学国際中国学研究センター発足以来、中国経済のこうした海外進出の略史、生成、現状と今後の動向に視点を変え、実態の把握・分析とその制度的・理論的背景を研究してきた。研究は中国企業調査や統計データ等にもとづく分析と理論化あるいは理論形成を行うという視点に立つものであるが、研究のガイドとなる経済・経営理論面の先行研究の手薄さ、現地調査遂行上の諸問題等があいまって、完成度の高い成果をまとめたかたちで出すことが出来たとは言い難い。しかし、この分野の研究のさきがけの役割を担った中国側研究者が当研究会のメンバーの一員であったこと、また彼らから困難が伴う中国現地調査実施の円滑化のために多大の協力をいただいたこと、最近出版が相次ぐようになった中国の研究書などを参考にする機会が増え、また当研究会メンバーの多角的視点や専門性が相互にうまく作用し合い、我々自身にも次第に研究の成果が現われ出すようになり、研究を始めた時点に比較すれば、かなり質の高い研究成果をまとめることができたと自負している。

そしてこのような研究に取り組みながら、巨大な途上国としての一面をもつ中国経済が海外に進出することを理論的にいかに捉えるべきか、いかに分析すべきか、という課題につねに直面してきた。そこには、既存の多国籍企業論や貿易理論では把握しきれない問題が多々あり、

---

それ自体が研究課題になり、そしてこれに対して我々なりの考え方を要約的に示し得たのが本報告書であるという一面もある。つまり、我々は中国経済の海外進出という新しい現実をまえに、それ自体についての研究に取り組みながら、同時に現代中国学の構築という視点から、この課題についての研究方法のあり方も念頭においた研究を進めてきたのである。かなり困難な課題に取り組みつつも欲張ったやり方であるとの批判には甘んじて受けたいと思うが、方法論の研究あるいは開発は、具体的課題についての研究に取り組みながら行うべきであるともいえるのではないか。

さて、中国経済の海外進出は始まったばかりといってもよい段階にある。こまかな事例も含めて数えれば10年以上の過程は歩んでいるが、注目に値するものとして研究者の目にとまり出す時期はつい最近のことである。

我々は、まずその実態の把握から始め、その後の動向を予測した。それにより、国有著名企業を中心に世界に向けて予想以上に多くの企業が直接投資を行っており、その傾向は拡大基調にあることを確認した。しかし中国政府の資本移動規制や通貨政策、および国内金融政策等の障害があり、これらの諸点についての研究課題も山積していることに留意せざるを得ないこと等にも着目した。その結果、総合的に見て、研究の価値が十分に備わっているとの評価を行った。

次いで、中国現地調査の実施や中国企業アンケートを参考にして海外直接投資を行っている中国企業の定量・定性把握をより広く補足し、その企業の経営上に於ける位置付けや問題点と課題等を把握した。一方では、海外直接投資の背景となる諸条件や要因を把握するため中国経済の内部分析を資本市場、マクロ経済、制度・政策の把握と分析を行った。

研究結果の概略をいえば、資源開発や資本投資、中国企業の海外直接投資は世界レベルに拡大しかつ拡大するであろうこと、直接投資を行った企業は多くの障害に直面しながら、成功の道へ進みつつある企業と障害に直面しその行く手の打開に腐心している企業があること、中国国内における過剰資本の存在、国内消費市場の性格や民族資本と外資との市場競争の激化、中国企業の世界企業化指向などをどう見るかといった諸課題にある程度の解を見出すことができた。

本報告書は、これら一連の調査・研究の成果をまとめたものであるが、論文の掲載はマクロ経済、海外直接投資を行っている中国企業分析の順とし、それぞれに複数の論文があるので、原則的には編者の判断にお任せいただくことにした。

公務ご多忙の中、ほぼ過去5年間、研究会や現地調査、日本（3回）および中国（2回）での公開国際シンポジウム等の活動に積極的に参加していただき、研究成果を本報告書としてご執筆いただいた以下の方々（敬省略）にお礼を申し上げます。

周立群（中国南開大学）、柳欣（中国南開大学）、康栄平（中国社会科学院）、Eric Harwit（ハワイ大学）、賈保華（對外經濟貿易大学／愛知大学 ICCS 訪問教授：当時）、紀元（中国労働関係学院）、大橋英夫（専修大学）、川井伸一（愛知大学）、小島末夫（国士舘大学）、佐藤元彦（愛知大学）、朱炎（富士通総合研究所）、田中英式（愛知大学）、古澤賢治（愛知大学）、Lu Ding（シンガポール国立大学、現在上智大学）、李春利（愛知大学）

2007年3月  
中国経済とアジア経済形成圏研究会主査  
高橋五郎